

第一号様式（第四条）

宅地開発事業に係る意見書

年 月 日

千葉県知事 様

市町村長 印

別添の宅地開発事業確認申請書及び添付図書に記載の宅地開発事業に係る意見は、次のとおりです。

住所 事業主氏名（法人名） （代表者名）	
開発区域の位置	
開発区域の面積	m ²
項目	意見
道路	
公園等	
排水施設	
消防水利	
地盤	
擁壁	
その他	
総合意見	

第二号様式（第五条第一項）

宅地開発事業確認申請書

宅地開発事業の基準に関する条例第7条第1項の規定により
宅地開発事業の工事の設計の確認を申請します。

※ 手数料欄

年 月 日

千葉県知事 様

住 所

事業主

氏名（法人名）
（代表者名）

印

（電話 ）

※ 経 由 及 び 受 付	市 町 村	事 務 所	都 市 計 画 課
※ 確 認	番 号	第 号	
	年 月 日	年 月 日	

注 ※印のある欄は、記入しないでください。

第三号様式（第五条第一項）

宅地開発事業計画（変更）書

開 発 の 目 的						
開 発 区 域 の 位 置						
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称						
開 発 区 域 の 面 積		m ²				
住 所 工事施行者氏名（法人名） （代表者名）		（電話 ）				
工 事	宅 地	宅 地 数		宅 地 面 積		
				m ²		
	道 路	幅 員	延 長	面 積	路 面 仕 上	
		m	m	m ²		
	公 園 等	種 類	箇 所 数	面 積	施 設	
			m ²			

の 設	排 水 施 設	種 類				
		材 料				
		形 状				
		寸 法				
		配 置		放流先		
		処 理				
設	消 防 水 利	種 類				
		規 模 及 び 構 造				
計	地 盤					
	擁 壁					
	給 施 水 設					
	そ の 他 の 施 設					
工 事 の 時 期		年 月 日から 年 月 日まで				
開 発 区 域 内 の 都 市 施 設						
事 業 費		千円				
そ の 他 参 考 と な る 事 項						

第四号様式（第五条第二項第一号）

設 計 説 明 書

設計の方針					
土地利用現況	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	%	%	%	%	%
土地利用計画	宅 地	公 共 用 地	未 利 用 地	そ の 他	計
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	%	%	%	%	%
宅地の設定計画	次の事項を明示した添付図面によること。 1 方位、縮尺1/600 2 宅地、未利用地の位置、番号、面積 3 宅地内に予定される建築物の規模、配置、用途等 4 開発区域を工区に分けるときは工区				
施設の整備計画	道 路 敷 地	排 水 施 設 の 敷 地	公 園 緑 地 等 の 用 地	そ の 他 の 用 地	計
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	%	%	%	%	%

第五号様式の二（第五条第二項第四号）

施 設 管 理 説 明 書

種 類	番 号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅員・寸法	延 長	面 積			
			m	m ²			

備考

- 1 番号は、施設の種別を付すこと。
- 2 公共施設の次に公益施設を記載すること。
- 3 公共施設の摘要には、（新設）（付け替え）（拡幅）の別を記載し、新設以外の場合は、従前の施設の概要及び管理者を記載すること。

第六号様式（第六条）

宅地開発事業確認通知書

年 月 日付で確認申請のあった宅地開発事業の工事的设计は、宅地
開発事業の基準に関する条例に定める基準に適合することを確認しましたので通知しま
す。

確認番号 第 号
確認年月日 年 月 日

千葉県知事

印

事業主の住所及び 氏名（法人名） （代表者名）	
開発区域の位置	
開発区域に含まれる 地域の名称	
開発区域の面積	m ²

注意 この確認を受けても他の法令等により確認等を義務づけられている場合には、そ
の確認等について別に申請しなければなりません。

第七号様式（第六条）

適合しない旨の通知書

第 号
年 月 日

様

千葉県知事 印

別添の宅地開発事業（変更）確認申請書及び添付図書に記載の工事の設計は、下記の理由により宅地開発事業の基準に関する条例に定める基準に適合しないことを認めましたので、同条例（第8条第3項において準用する同条例）第7条第6項の規定により通知します。

記

（理由）

第八号様式（第六条）

確認できない旨の通知書

第 号
年 月 日

様

千葉県知事 印

年 月 日付けで申請のあつた宅地開発事業に関する工事的设计（変更）は、下記の理由により確認できないので、宅地開発事業の基準に関する条例（第8条第3項において準用する同条例）第7条第6項の規定により通知します。

記

（理由）

第九号様式（第七条）

宅地開発事業確認済	
確認番号・確認年月日	第 号 年 月 日
事業主 住所 氏名（法人名） （代表者名）	
工事施行者 住所 氏名（法人名） （代表者名）	
開発区域に含まれる地域の 名称	
開発区域の面積	m ²
工事期間	年 月 日から 年 月 日まで
現場管理者氏名	

備考 縦60センチメートル横80センチメートルとする。

第十号様式（第八条第一項）

宅地開発事業変更確認申請書

宅地開発事業の基準に関する条例第8条第1項の規定により
宅地開発事業の工事の設計の変更確認を申請します。

※ 手数料欄

年 月 日

千葉県知事 様

住 所

事業主

氏名（法人名）
（代表者名）

印

確認番号・確認年月日	第 号	年 月 日
変更の理由		
変更の内容		
※経由及び受付	市 町 村	事 務 所
		都 市 計 画 課
※ 変確 更認	番 号	第 号
	年 月 日	年 月 日

注 ※印のある欄は、記入しないでください。

第十一号様式（第九条）

宅地開発事業変更確認通知書

年 月 日付けで確認申請のあつた宅地開発事業の工事の変更の設計は、宅地開発事業の基準に関する条例に定める基準に適合することを確認したので通知します。

変更確認番号 第 号

変更確認年月日 年 月 日

千葉県知事

印

確認番号・確認年月日	第 号 年 月 日
住 所 事業主氏名（法人名） （代表者名）	
開 発 区 域 の 位 置	
変 更 の 内 容	

第十二号様式（第十一条）

工事施行者変更届出書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
事業主
氏名（法人名）
（代表者名） 印

宅地開発事業の基準に関する条例第8条第2項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

確認番号・確認年月日		第 号	年	月	日
工事施行者住所・氏名	新	電話（ ）			
	旧	電話（ ）			
※ 経 由		※ 受 付		※ 処 理	

注 ※印のある欄は、記入しないでください。

第十三号様式（第十二条）

宅地開発事業 廃止届出書
中止

年 月 日

千葉県知事 様

住 所

事業主

氏名（法人名）
代表者名

㊟

宅地開発事業の基準に関する条例第10条の規定により下記のとおり届け出ます。

記

確認番号・確認年月日	第 号	年 月 日
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
廃 止 の 理 由 中 止		
中 止 期 間	年 月 日から	年 月 日まで
廃止 中止時の工事の状況 (図面添付のこと。)		
防 災 措 置 (図面添付のこと。)		
※ 経 由	※ 受 付	※ 処 理

注 ※印のある欄は、記入しないでください。

第十四号様式（第十三条第一項）

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
事業主
氏名（法人名）
代表者名 ㊟

宅地開発事業の基準に関する条例第11条第1項の規定により宅地開発事業に関する工事が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

確認番号・確認年月日	第 号 年 月 日
工事完了年月日	年 月 日
工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
※ 受 付	年 月 日 番 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証	年 月 日 第 号

注 ※印のある欄は、記入しないでください。

第十五号様式（第十四条）

宅地開発事業に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

千葉県知事 印

下記の宅地開発事業に関する工事は、 年 月 日検査の結果宅地開発事業の基準に関する条例第7条第1項の確認に係る設計に適合していることを証明します。

記

確認番号・確認年月日	第 号 年 月 日
開発区域又は工区に含まれる地域の名称	
住所 事業主氏名（法人名） （代表者名）	

第十六号様式（第十五条）

宅地開発事業完了検査済	
確認番号・確認年月日	第 号 年 月 日
検査済番号・完了年月日	第 号 年 月 日
事業主の住所及び 氏 名（法人名） （代表者名）	
開発区域又は工区の名称	
完了検査済面積	m ²

備考 縦60センチメートル横80センチメートルとする。

第十六号様式の二（第十五条の二第一項）

宅地開発事業確認承継届出書

年 月 日				
千葉県知事 様		届出者 住所 氏名 ㊟		
宅地開発事業の基準に関する条例第11条の2第2項の規定により設計確認に基づ く地位を承継したので、届け出ます。				
1 設計 確認 の 概	(1)	設計確認を受けた者 の住所及び氏名		
	(2)	設計確認の番号及び 年月日	千葉県指令第 号の	年 月 日
	(3)	開発区域に含まれる 地域の名称		
2 届出 前 の 承 継 の	被承継者の住所及び氏名		承継年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
3 届出に係る承継年月日		年 月 日		
4 承継の原因				
※受付欄	区 分	市町村	事務所	課
	年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	番 号			

備考

- 1 この届出書には、相続による承継にあつては被承継者の除籍謄本及び承継者の戸籍謄本を、法人の合併による承継にあつては合併後の法人の登記事項証明書を添付すること。
- 2 ※印のある欄には、記載しないこと。

第十六号様式の三（第十五条の二第二項）

宅地開発事業確認承継承認申請書

宅地開発事業の基準に関する条例第11条の2第3項の規定により設計確認に基づく地位の承継の承認を申請します。 年 月 日 千葉県知事 様 承認申請者 住所 氏名 ⑩					
1 設計確認の概要	(1)	設計確認を受けた者の住所及び氏名			
	(2)	設計確認の番号及び年月日	千葉県指令第 号の	年 月 日	
	(3)	開発区域に含まれる地域の名称			
2 申請前の承継の経過	被承継者の住所及び氏名		承継年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		
3	承認申請に係る権原を取得した年月日		年 月 日		
4	取得した権原の内容				
※受付欄	区分	市町村	事務所	課	
	年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	番号				

備考

- この申請書には、取得年月日を証する書類（土地の登記事項証明書等）及び住民票等の写し（法人にあつては、当該法人の登記事項証明書）を添付すること。この場合において、自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で行う設計確認に係る申請の場合にあつては、取得年月日を証する書類及び住民票の写しのみを添付すること。
- ※印のある欄には、記載しないこと。

第十七号様式

第	号	交付年月日	年	月	日
		有効期間	交付日から1箇年		
所	属				
職	氏	名			
生	年	月	日		
立 入 検 査 証					
千葉県知事					印

(表)

<p>この証票を携帯する者は、宅地開発事業の基準に関する条例に基づき開発区域に立入検査を行うことができる。</p> <p style="text-align: center;">宅地開発事業の基準に関する条例（抜粋）</p> <p>第13条 知事は、前条第1項の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該職員をして開発区域内の土地に立ち入らせ、工事の状況を検査させることができる。</p> <p>2 前項の規定により立入検査を行う当該職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。</p>

備考 縦6センチメートル横8.5センチメートルとする。

(裏)